

I. 広東省

1. 反腐敗にかかる処分

●29日、省紀律検査委員会は呉昇文・元省地稅局黨組織書記兼局長を重大な紀律違反で調査中と発表（11月30日付『南方日報』）。

2. 省政府と軍事科学院が座談会を開催

●26日、上記座談会が開催され、軍民融合發展戰略に関する第19回黨大会の政策決定・手配を深く貫徹・実行し、広東省と軍事科学院の協力を推進する計画を立てた。李希・省黨書記の委託を受けた馬興瑞・省長と楊学軍・院長が出席するとともに講話を行なった。楊院長は省黨委員會、省政府が国防科學技術・工業の發展を非常に重視していることに感謝の意を表し、次のように述べた。同院は全軍の軍事科學研究の主力として、現在、習近平・軍事委員會主席の訓示・要求に基づき、軍事理論と軍事科學技術を緊密に結びつけることを堅持し、軍事科學研究の業務組織モデルを刷新し、その刷新を拡大させるよう調整し、世界一流の軍事研究機関を構築すべく努力しているところである。双方はマッチングを強化し、同省には科學技術イノベーションの強みを發揮していただき、軍と駐在軍の研究力と資源を整理再編し、手を携えて軍民融合の發展を推進していきたい（11月27日付『南方日報』）。

3. 林雄・省政協副主席一行が南アジア3か国を訪問

●15日～24日、林雄・省政協副主席率いる広東經濟・貿易代表團がインド、バングラデシュ、スリランカを訪問。このたびの訪問の目的は、国の「一帯一路」建設を積極的に広め、広東省と南アジア諸国の經濟・貿易協力、民間人の往來を強化し、同省の企業が「海外進出（走出去）」し、國際新興市場を開拓するための広範なプラットフォームを構築することである。林副主席は16日午前、第15回中國製品（インド・ムンバイ）展覽會、22日午前、第3回（スリランカ）中國ブランド展に出席した（11月27日付『南方日報』）。

4. 第12期省黨委員會第2回全体會議の開催

●27日、上記會議が開催された。同會議の主要任務は、第19回黨大会の精神を深く学習・宣伝・貫徹し、習近平・總書記による新時代の中國の特色ある社會主義思想（以下、習近平思想）を導きとし、「3つの位置づけ、2つの率先と4つの堅持、3つの支え、2つの率先」という要求に基づき、広東省が新たな時代に直面する情勢と任務を研究・分析し、同省の将来的な發展を更に計画し、全省の黨員幹部・民衆を習近平同志を核心とする黨中央の周圍でいっそう緊密に團結するよう動員し、初心を忘れず、使命を銘記し、同省を習近平思想を世界に向けて示すための重要な「窓」かつ「モデル地域」として建設すべく奮闘することである。李希・省黨書記が黨大会の精神を深く学習・宣伝・貫徹することをテーマとした講話を行なった（11月28日付『南方日報』）。

5. 省幹部による海外要人との会談

●27日、李玉妹・省人代主任が中國人民外交学会の招きを受けて広州市を訪れたキプロス代議院議長一行と会談し、次のように述べた。2016年の広東省とキプロスの貿易總額は9500万米ドル以上に達した。双方は經濟・貿易、觀光等の分野における協力を更に強化し、ともに努力し、両地域の繁榮・發展を推進し、双方の友情を更に揺るぎないものにするために新たな貢獻をしていきたい（11月28日付『南方日報』）。

●11月30日、陳雲賢・省政府黨組織メンバー（元副省長）が英中貿易協會CEO一行と会談し、次のように述べた。双方はインフラ建設プロジェクトにおける協力を積極的に推し進め、相互連結（コネクティビティ）を更に推進し、投資、金融、ハイテク産業、ハイエンド製造業等の分野における協力を強化することができる。英國が發展のチャンスをつかみ、広東省で投資・發展を拡大させることを歓迎する（12月1日付『南方日報』）。

●11月30日、陳雲賢・省政府黨組織メンバー（元副省長）が東原敏昭・日立株式会社社長兼CEO一行と会談し、次のように述べた。日立グループが広東自貿區、広東・香港・マカオ・ベイエリアの建設に積極的に参加し、広東省で投資を拡大することを歓迎する。同省は引き続き經濟・貿易、投資の環境を充実させ、相互連結を更に強化し、同グループを含む国内の多国籍企業が同省で發展していけるよう、質の良いサービスを提供していく（12月1日付『南方日報』）。

6. 李希・省党書記が2017従都国際フォーラムに出席

●28日午前、上記フォーラムが開幕し、李希・省党書記が開幕式に出席するとともに挨拶を行なった。同フォーラムは中国人民対外友好協会と豪中友好交流協会が共同で主催し、このたびのテーマは「グローバル・ガバナンスと中国の主張」である。世界各国から20人の元政府要人が招かれ、同フォーラムに出席した。李小林・中国人民対外友好協会会長、周沢栄・豪中友好交流協会会長、ガイアナの元大統領、世界リーダー連盟主席等も開幕式に出席し挨拶（11月29日付『南方日報』）。

※従都国際フォーラム（Imperial Springs International Forum）：民間外交、国際交流のプラットフォーム。豪中友好交流協会が2015年より開催し、政治・経済・文化等の分野におけるホットな話題について議論を行なっている。

7. 李希・省党書記、馬興瑞・省長による視察

●28日午後、李希・省党書記が韶関市新豊県を訪れ、末端の党建設、社区のガバナンス、精緻な貧困救済等の業務状況を視察し、第19回党大会の精神の学習・宣伝・貫徹に関する指導を行なった（11月29日付『南方日報』）。

●11月30日、省党委員会の統一手配に基づき、馬興瑞・省長が珠海市を訪れ、第19回党大会の精神を監督・指導・学習・宣伝・貫徹するとともに、末端の党建設、企業のイノベーション、民生・社会保障、「トイレ革命」等の推進状況を視察（12月1日付『南方日報』）。

8. 2017広東・香港・マカオ協力フォーラムの開催

●28日、「広東・香港・マカオ・ベイエリア・イノベーション集積地の構築」をテーマとした上記フォーラムが仏山市南海区で開催され、梁振英・全国政協副主席（前香港行政長官）、黄華華・全人代華僑委員会副主任（元広東省長）、李貽偉・省政府副秘書長が出席。科学技術部は、同ベイエリアの国際科学技術イノベーションセンターは6つの戦略を推し進めており、同エリア内における科研費の越境利用を実現したことを明らかにした（11月29日付『南方日報』）。

※6つの戦略：（1）最先端のオリジナルな成果の発信地、（2）科学技術体制改革のパイロットエリア、（3）ハイテク産業の集積地、（4）「一帯一路」イノベーション協力の重要なハブ、（5）戦略的な科学技術を有する人材を優先的に獲得していく地域、（6）戦略的な科学技術力の最重要集積地。

9. 広東・イスラエル理工学院が来月プレート除幕式を開催

●29日午前、「創設者の李嘉誠氏が汕頭大学から撤退し、基金会事務室が廃止される」という「ニュース」が広く各界の注目を集めたが、その後、同大学と李嘉誠基金会が相次いでその噂を打ち消し、「李嘉誠基金は同大学から撤退する」ということが偽のニュースであることが証明された。また、28日午後には広東・イスラエル理工学院が本年12月18日にプレート除幕式を行い、李嘉誠氏が自ら汕頭市を訪れ、式典に出席することが明らかになった（11月29日付『広州日報』）。

10. 省党常務委員会による拡大会議の開催

●29日午後、省党常務委員会が上記会議を開催し、張陽・元中央軍事委員会政治工作部主任の重大な紀律違反問題と、23日の同氏の自殺に関する状況について報告した（11月30日付『南方日報』）。

11. 「21世紀海のシルクロード」国際普及イベントならびに中国（広東）企業海外進出フォーラムの開催

●29日、上記イベントならびにフォーラムが珠海市で開幕し、李希・省党書記と馬興瑞・省長の委託を受けた慎海雄・省宣伝部長が出席するとともに挨拶を行なった。同フォーラムでは「協力、普及、価値」をテーマとし、1つのメインフォーラムと3つの分科会が設けられ、国内外のメディアによる交流・対話を通じて、広東省のビジネス環境、経済・社会発展の成功を対外的に宣伝し、同省が国の「一帯一路」建設で得ている積極的な進展について総括した（11月30日付『南方日報』）。

12. 第7回中国エコ文明フォーラム年次総会の開催

●2日、恵州市で上記年次総会が開幕し、陳宗興・中国エコ文明研究・促進会会長、李乾傑・環境保護部長、許瑞生・副省長等が出席。「エコ文明、グリーンが牽引」というテーマを巡って、環境保護部、国土資源部、交通・運輸部、水利部等、関連部門・委員会の責任者、全国環境保護システム・エコ文明建設パイロット・モデル区の代表、関連する院士・学者、企業・国際機関・「一帯一路」沿線の国と地域の代表等が、エコ文明建設のホットな話題について検討した（12月3日付『南方日報』）。

II. 広州市

1. 任学鋒・市党書記、温国輝・市長による国内外の要人との会談

●26日、任学鋒・市党書記が広州市を視察に訪れた王賀勝・国家衛生・計画出産委員会副主任兼国务院医療改革弁公室主任一行と懇談し、双方は医療改革を深めること、医療・衛生事業・バイオ製薬産業の発展を推進すること等について、十分な意見交換を行なった（11月27日付『広州日報』）。

●27日、楊学軍・軍事科学院院長、皮明勇・同副院長が広州市を視察に訪れ、任学鋒・市党書記と懇談し、軍民融合発展戦略の実施に関する同市と同院の協力の推進について踏み込んだ意見交換を行なった。懇談の前に、楊院長一行は金発科技株式有限公司、広州航新航空科技株式有限公司等の企業、広州大学を視察（11月28日付『広州日報』）。

●11月30日午後、温国輝・市長がスウェーデンのリンシェーピング市長率いる訪問団一行と会談するとともに、友好都市関係を強化する覚書に署名した。温市長は、リンシェーピング市の教育、科学技術イノベーション、環境保護等の分野における経験は広州市が見習う価値があり、双方は更に交流・協力を強化していきたいと述べた（12月1日付『広州日報』）。

●先頃、任学鋒・市党書記がインドのベダント・グループのアニール・アグラワール会長と会談し、同氏には広州市に来て、教育、エネルギー等の分野における協力を拡大していただきたいと述べた。同会長は、同市の職業学校、訓練機関、関連企業とデジタル化の訓練・トレーニングにおける協力を拡大し、職業技能のトレーニングモデルの刷新を共に推進していきたいと述べた（12月2日付『広州日報』）。

※アニール・アグラワール会長：約30年前にベダント・グループを創設。拠点はムンバイ。同グループは銅、アルミニウム、亜鉛、金、鉄鉱石等の分野でM&Aを繰り返して急成長を遂げ、2003年に初めてロンドン証券取引所に上場したインド企業となり、現在では新興巨大財閥の1つと言われている。Made in India を推進し、2020年までに電子機器輸入ゼロを目指すインド政府の重点政策に貢献するため、2016年に同国初の液晶パネル生産工場を設立すると発表。

2. 従化区に北京大学経済学院華南分院の設立が決定

●25日、上記分院の誘致署名式ならびに「新思想が新たな実践をリードし、広東・香港・マカオ・ベイエリアの夢を實踐する」シンポジウムが従化区で開催され、欧陽衛民・市党副書記、孫祁祥・北京大学経済学院院长が出席。同分院は学位教育を中心とする全方的かつ総合的な教育・科学研究のプラットフォームであり、修士、博士、ポストドクの教育等を行う（11月27日付『広州日報』）。

3. 2017 広州法治化ビジネス環境フォーラムの開催

●21日、広州市政法委員会主宰の上記フォーラムが開催され、華南米国商会のハリー会長が講演を行なった。29日付の『広州日報』にハリー会長、30日付の同紙に天野・JETRO広州所長のインタビュー記事が掲載された（11月29日、30日付『広州日報』）。

※ハリー会長：26年間広州市で生活し、米国等から同市への投資、企業誘致に従事。華南米国商会の会員企業数は2002年当時には210社だったが、2017年は数社の日本企業を含め3000社以上になっており、会員企業による貿易総額は米中貿易額の40%を占める。

4. 温国輝・市長が2017 広州フォーチュン・グローバル・フォーラムの準備作業を点検

●1日午後、温国輝・市長が中山記念堂、シャングリラホテル、広州タワー等の会場を訪れ、上記準備作業を点検した。続けて、会議を主宰し、準備状況を聴取し、関連業務を調整し、同フォーラムの運営を手配。蔡朝林・市党常務委員兼南沙区党書記も出席（12月2日付『広州日報』）。

Ⅲ. 深圳市

1. 日中経済協会連合訪中代表団一行が広東自貿区前海エリアを訪問

●25日、志賀俊之・日産自動車会長率いる上記代表団70人余りが広東自貿区前海エリアを訪問。王焱俠・前海管理局副局長は、このたびの訪問イベントを通じて、日中企業間のイノベーション協力を推進していきたいと述べた（11月27日付『深圳特区報』）。

2. 南海仏教深圳円卓会議の開催

●25日午後、王偉中・市党書記が王作安・国家宗教事務局一行と会談し、双方は宗教工作の刷新・発展を共に推進していくとした（11月27日付『南方日報』）。

●26日、上記円卓会議が開催され、中国、タイ、カンボジア、ラオス、スリランカ、ネパール、ミャンマー、モンゴル、米国、カナダ等の国から高僧、仏教界代表、政府高官が出席。同会議では「運命共同体を構築し、南海の新たな時代を目指す」をテーマとし、「南海仏学ビッグデータ」の共同構築、「南海シルクロード基金」の設立、「南海文化研究院」の設立、南海仏教深圳円卓会議常設機関の設立等、多数の議題について合意に達した。王作安・国家宗教事務局が開幕式で挨拶（11月27日付『南方日報』）。

2. 王偉中・市党書記、陳如桂・市長による国内外要人との会談

●28日午前、王偉中・市党書記、陳如桂・市長が邱勇・清華大学学長一行と会談。双方は同大学の深圳国際キャンパス、清華・米UCバークレー深圳学院の建設を急いで推し進め、人材の「新たな高み」、学校運営協力の「新たなベンチマーク」を構築し、深圳市が新たな時代の先頭を歩み、新たな道程の勇敢な先兵となることを助けていくことで合意（11月29日付『深圳特区報』）。

●29日午前、王偉中・市党書記が英中貿易協会会長のサスーン卿一行と会談。在広州英国総領事、高自民・副市長も同席。29日～30日、第5回中国海外投資大会ならびに中国（深圳）・英国経済・貿易協力投資大会が開催され、サスーン卿、高副市長が出席。同大会では、天安デジタルシティとABP国際連盟が広東省の有名で優れた製品を英国で販売するセンターを設立する協定に、天安デジタルシティとシルク・ベンチャーズが戦略的協力関係を構築する協定に署名（11月30日付『深圳特区報』、『深圳商報』）。

※ジェームス・サスーン卿：ジャーディン・マセソン・ホールディングス取締役、元英国財務省商務相。

※ABP国際連盟：2014年7月、総部基地グローバル・ホールディングス（ABP）とUKTI（英国貿易投資総省）がロンドンに設立。英中の投資・貿易のビジネスマッチングを行なっている。

●29日午前、王偉中・市党書記が李長進・中国鉄道工程総公司董事長一行と会談。双方は引き続き、LRT交通、低・中所得者用住宅、水環境等のインフラ建設で協力を強化し、高品質かつ高基準の精巧な工事をを行い、市民や民衆のすばらしい生活というニーズをより良く満たしていくとした（11月30日付『深圳特区報』）。

●11月30日午後、王偉中・市党書記が王浜・太平保険集団董事長一行と会談。双方は手を携えて金融のイノベーション、医療・健康、インフラの供給構造改革等の分野における実務協力を推進していくとした（12月1日付『深圳特区報』）。

●11月30日晚、陳如桂・市長がキャサリン・ウィン・オンタリオ州首相一行と会談。陳市長は王偉中・市党書記、市党委員会、市政府を代表し、一行の深圳市訪問に歓迎の意を表した。双方は、中国・カナダ両国の指導者が合意に達した重要なコンセンサスを真剣に実行し、それぞれの比較優位を更に発揮し、科学技術、イノベーション、医療、教育等の分野における実務協力を強化し、両国の戦略的パートナーシップを絶えず前向きに発展させるべく、新たな貢献をしていくと述べた。在広州カナダ総領事等も同席（12月1日付『深圳特区報』）。

4. BYDの電動バスが沖縄で正式に運営開始

●1日、BYDによる電動バス（K9）が沖縄県で正式に運営を開始し、同県における公共交通の電動化の先駆けとなった。BYDは2年前、すでに京都で同型のバスの運営を始めており、自動車製造業を支柱産業とする日本の厳重な包囲網を突破し、日本の自動車市場に入り込んで成功した初めての、かつ唯一の中国企業となっている。このたびの沖縄県での運営に関し、郭燕・在日本中国公使は次のように述べた。BYDの電気自動車はすでに世界に向けて歩き始めており、日本を含む多くの国がCO₂削減目標を達成し、クリーンで美しい国を作ることに積極的に貢献している。この電気自動車が対日協力を更に力強く発展させ、日中の実務的な交流・協力の新たなハイライト、ブランド事業となるよう期待している（12月2日付『深圳商報』）。